

令和4年度大木町水田農業推進協議会水田収益力強化ビジョン

1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

本町は、筑後平野のほぼ中央に位置し、全耕地面積に占める水田の割合は99%、基盤整備率は72%と整備が進んでいる地域である。

農業の中心は土地利用型農業であるが、いちごやアスパラガス等の施設園芸も盛んであり、県下有数の産地となっている。

施設園芸においては、新規就農者が増えているものの、全体的には農家の高齢化による農家戸数・作付面積の減少や担い手の減少がみられ、主体である土地利用型農業のより一層の生産性の向上が課題となっている。特に麦・大豆に関しては気象の影響等もあり年次による収量変動が顕著であることから、連作障害対策や雑草対策を行うなど、単収の向上対策による、安定した収量確保が喫緊の課題である。

2 高収益作物の導入や転作作物等の付加価値の向上等による収益力強化に向けた産地としての取組方針・目標

当協議会管内は、土地利用型農業者の高齢化が進行しており、農家の減少や労働力不足により、農地の維持管理が年々困難になっている状況にある。そのため、水稻・大豆の裏作作付率は高い水準を維持できているものの、自己保全管理水田が増加傾向にある。

一方では高収益作物（施設園芸作物）による新規就農者が増加しており、特にいちご、アスパラガスでの新規就農者が大部分を占める。

農事組合長会、営農組合連絡協議会等を通して施設園芸作物を含めた複合経営の推進とともに転作作物（飼料用米・米粉用米・大豆等）への作付誘導を行い、高付加価値化や低コスト化を図りながら、地域の特色ある魅力的な製品の生産を目指す。

3 畑地化を含めた水田の有効利用に向けた産地としての取組方針・目標

当協議会管内では昭和54年～平成14年にかけて受益面積722ha規模の土地改良事業を行っており、全域で水田農業が盛んに営まれている。

しかし近年、担い手からは従来の土地利用型農業のみを行っていくのには限界があるとの声がある。また、交付金の交付対象水田についても、今後5年間（令和4年～8年度まで）で一度も水張り（水稻作付）が行われない農地は令和9年度以降交付対象としないとの方針が決定されたため、3～5カ年の営農計画書データを活用し、水稻（水張り）を組み入れない作付体系が数年以上定着し、畑作物のみを生産し続けている水田がないか、今後も水稻作に活用される見込みがないか等の確認を行い、集落点検（地域検討会）を実施する。

管内全域で土地改良事業を行っているため長期的な協議が必要だが、需給動向、農地の集積・集約化、地域の実情を総合的に分析し畑地化の推進をしていく。

4 作物ごとの取組方針等

(1) 主食用米

実需者の需要やニーズに合った「望まれる米づくり」を基本にヒノヒカリ偏重の現状の品種構成から、ツクシホマレの作付拡大など、地域の実情に即した品種構成へ転換しながら作付維持と安定生産を図る。

(2) 非主食用米

ア 飼料用米

主食用米の需給状況を見ながら地域の実情により飼料用米の作付推進を図る。産地交付金において多収品種での作付及び複数年契約取組を支援し、着実な生産を推進する。

イ 米粉用米

主食用米の需給状況を見ながら地域の実情により米粉用米の作付推進を図る。産地交付金において多収品種での作付及び複数年契約取組を支援し、着実な生産を推進する。

ウ WCS 用稲

主食用米の需給状況を見ながら地域の実情により WCS 用稲の作付推進を図る。

(3) 麦、大豆

麦・大豆の生産は、近年、連作障害や低収量等により作付け面積が横ばい傾向にあるため、今後、生産性の向上および生産体制の強化に向けて、生産拡大と需要に対応した高品質安定生産に取り組む。

麦については、湿害を回避するための排水対策の実施、機械導入による省力化を進めていく。また、産地交付金において、タンパク質含有量の向上のための追肥の実施に対して支援を行うとともに、作付拡大を支援し、作付面積拡大を図っていく。

大豆については、湿害を回避するための排水対策の実施、機械導入による省力化、ブロックローテーションによる連作障害の回避を進めていく。産地交付金において、大豆連作防止の取組に対して支援を行い、取組面積拡大を図っていく。

(4) なたね

産地交付金において作付支援を行いながら、現在の栽培面積の維持拡大と、適期作業の徹底による単収向上に取り組む。

(5) 地力増進作物（ヘアリーベッチ）

地力回復、連作障害防止を目的とした作物として位置づけし、圃場における作物の安定的な収量の確保を図る。

(6) 高収益作物

施設野菜は米に変わりうる収益性の高い作物であることから、簡易な施設整備による生産の安定や品質の向上による取り組みを推進し、産地交付金において作付支援を行いながら、複合経営による農家経営の安定を目指す。

特に、いちご・アスパラガス等は ICT 技術を活用した環境制御システムを導入し、省力化を目指す。

その他野菜についても産地交付金を活用して、作付面積の維持拡大を図る。

5 作物ごとの作付予定面積等

～

7 産地交付金の活用方法の概要

別紙のとおり